



around the world

国連安保理・非常任理事国日本の役割

毎日新聞ニューヨーク支局長 隅 俊之

昨年二月に始まったウクライナ戦争は、国際社会の平和と安全に主要な責任を負う国連安全保障理事会が、肝心な時にいかに機能しないのかを改めて

浮き彫りにした。日本は今年から非常任理事国として安保理入りし、一月は議長国も務めた。安保理入りは一二回目で加盟国の中で最多だ。日本はそこでどんな役割を果たせるのか。

一月五日夕、安保理の議場から出てきた日本の石兼公博・国連大使は、記者団に「疲れましたね」と言うなりホッと息をついた。議長国として臨んだ最初の会合が開かれたこの日、午前はシリアの化学兵器をめぐる会合があり、午後にはイスラエルの閣僚がイスラム教とユダヤ教双方の聖地「神殿の丘」を訪問したことを受けた緊急会合も開かれた。

その緊急会合で、イスラエルは安保理が「つまらないこと」に時間を割いていると反発し、一方のパレスチナ自治政府は、安保理がイスラエルに対して弱腰だと不満をあらわにした。中東和平に進展がない中、石兼氏の目の前

で繰り広げられた非難の応酬は、安保理を運営していくことの難しさを改めて痛感させるものだったと思う。

常任理事国に「拒否権」という特権が与えられている以上、ウクライナ戦争や北朝鮮による核・ミサイル開発など大国の利害が対立する問題で安保理を機能させるのは難しい。分断が深い安保理での「橋渡し」や、加盟国の安保理に対する不信感を払拭するのも容易ではない。ただ、石兼氏は安保理が扱う議題の七、八割ではそれなりに機能してきたことを指摘した上で、日本外交への「信頼」を生かせるかがカギの一つだと強調する。

国連で外交官と話をすると、確かに地道さのある日本外交への安心感を聞かされる。特に中国との比較では、途上国に対し経済力を脅しの道具に使わないことは大きい。中国は、気候変動などで先進国に不満を募らせるグロ―

バル・サウス（途上国）の代弁者を自任するが、途上国は中国一辺倒なわけではない。例えば日本が途上国の声を安保理に反映させる努力を進めれば、安保理に対する信頼も増すはずだ。

安保理では昨年十二月、人道支援団体の活動を国連制裁から除外する決議が採択された。以前は支援が制裁違反になるかもしれないとの懸念から、タイムリーな支援を届けられない面があった。赤十字国際委員会などが高く評価している決議の交渉を担ったのは、米国と、昨年まで非常任理事国を務めたアイルランドだ。採決では、テロ組織が人道支援団体になりすます危険性があるとしてインドが棄権したが、中口を含めて二四カ国が賛成した。非常任理事国でも安保理が機能するために「橋渡し」ができるという好例だった。日本も十分に同様の役割を果たすことができるだろう。

では肝心の安保理改革は進むのか。ウクライナ戦争を受け、昨年秋の国連総会では首脳から早急な改革実現を求める意見が例年以上に相次いだ。特にバイデン米大統領が改革の必要性に言及し、機運が高まっているのは間違いない。日本の岸田文雄首相も「文言ベースの交渉を」と呼びかけた。ただ、実際に進むのかといえ、まだまだ課題山積だと言った方が適切だろう。

日本、ドイツ、インド、ブラジルのG4は、常任理事国と非常任理事国の拡大を提案している。新たな常任理事国にも拒否権を与えた上で一五年間には行使を凍結するとしている。アフリカ連合の案はG4と共通点もあるが、拒否権は廃止すべきとしている。韓国やイタリアなどコンセンサス連合は常任理事国を増やすことに反対だ。安保理改革をめぐる議論は、毎年行われる政府間交渉がベースだが、具体的な改革

案では考え方の隔たりは大きい。

最も重要なのは、常任理事国に「イス」と言わせられるかだ。日本は常任理事国入りを目指しているが、中国はこれを非常に警戒して支持していない。バイデン米大統領は改革の必要性に言及したが、米国は拒否権の制限には否定的だ。「常任理事国は議論のふりはするが、あくまでガス抜きで本気ではない」と話す外交官もいる。シンクタンク「国際危機グループ」の国連担当、リチャード・ゴーン氏は「外交官は、今が変革の時だと純粹に信じる人と、これはすべて『ゲーム』だと皮肉る人に分かれている」と指摘する。ウクライナ戦争をきっかけに、国際社会が安保理の機能不全に対する危機感を共有したのは確かだ。改革が実現するかどうかは、加盟国がそのエネルギーを持ち続けられるかにかかっていると思う。●